経　済　民　生　常　任　委　員　会　記　録

令和８年１月28日（水）午前９時57分～午前11時39分（第３委員会室）

○出席委員（８名）

委 員 長	斎藤　正臣
副委員長	山田　　裕
委　　員	遠藤　幸一
委　　員	佐藤　　勢
委　　員	尾形　　武
委　　員	小野　京子
委　　員	黒沢　　仁
委　　員	渡辺　敏彦

○欠席委員（なし）

○市長等部局出席者（なし）

○案　　件

所管事務調査「国際会議観光都市認定による効果・影響に関する調査」

１　参考人招致

２　参考人招致に関する意見開陳

３　現地調査の実施について

４　その他

午前９時57分　　開　　議

（斎藤正臣委員長）ただいまから経済民生常任委員会を開会いたします。

議題は、お手元に配付のとおりです。

初めに、参考人招致を議題といたします。

本日は、参考人として東北大学の教授で日本政府観光局（ＪＮＴＯ）のＭＩＣＥアンバサダーでもある寺田賢二郎氏に出席をいただき、お話をお伺いいたします。

参考人招致に関して注意事項を申し上げます。１点目ですが、参考人はあらかじめ依頼した事項、

事前質問について意見を準備して出席をいたします。そのため、事前質問以外の事項について意見を求めた場合、委員長は委員の発言を制止することができますので、ご了承願います。ただし、参考人の了承を得られるならば意見を求めることができます。

２点目ですが、参考人招致は証人と異なり、百条調査のような強制力がなく、委員から依頼して出席を求めるものですので、参考人に対し礼節を尽くし、追及するような質問をしないでください。

３点目ですが、本日のスケジュールは参考人招致実施要領及び次第のとおりです。説明が45分、質疑応答が45分となっております。また、終了後に意見開陳を行います。

それでは、参考人を案内してまいりますので、暫時休憩します。

午前９時58分　　休　　憩

午前10時05分　　再　　開

（斎藤正臣委員長）それでは、委員会を再開します。

本日は、ＭＩＣＥ誘致等に関する話を伺い、調査の参考とさせていただくため、東北大学大学院工学研究科の寺田賢二郎様にご出席をいただいております。

この際、参考人に一言ご挨拶を申し上げます。改めまして、経済民生常任委員長の斎藤正臣と申します。本日はご多忙の中、当委員会に参考人としてご出席を賜り、誠にありがとうございます。委員を代表して御礼を申し上げます。ご存じのとおり、本市は国際会議観光都市になりたてでございまして、後発の強みというものを生かして国際会議を誘致してまいりたいと思います。今年６月に最初の国際会議が飯坂のほうで開催されるわけですけれども、これからも、どんどん国際会議を誘致できるようしっかり体制を整えていきたいなというふうに考えております。その中で、今回寺田様のほうに忌憚のないご意見を賜りまして、よりよい体制づくりに努めてまいりたいと思います。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速ですが、議事の順序等について申し上げます。初めに参考人からご意見をお述べいただきまして、その後委員の質疑にお答えいただくようお願いいたします。

それでは、参考人からご発言をお願いいたします。着席のままお話しいただいて結構ですので、どうぞよろしくお願いします。

（寺田賢二郎参考人）初めまして。寺田と申します。東北大学大学院工学研究科土木工学専攻になります。ただいまご紹介にあずかりましたように……その前にお招きいただき、ありがとうございます。ＭＩＣＥのアンバサダーということでお声がけいただいたようで、今日は招致の経験を踏まえて、どういったことを準備すればいいかということをお伝えできればと思っております。

では、資料を基に少しお話しさせていただきます。お手元にあると思うのですけれども、ＷＣＣＭという会議なのですが、これはワールド……すみません。私の専門を申し上げないとこれは分からないのですけれども、コンピューテーショナルメカニクスという、日本語で言えば計算力学という分野

であります。要は何かというと、数値シミュレーションの処方をつくるような学術的な研究をしているということです。ワールド・コングレス・オン・コンピューテーショナル・メカニクスというので我々はＷＣＣＭと呼んでいるのですが、その会議を２年に１回開かれるものを日本に呼んでこようということで誘致したということです。ＷＣＣＭという会議を誘致したという経験をお話しさせていただきます。

ちょっと細かいですけれども、ＷＣＣＭというものとアジアで開催されている３年に１回の会議との併設というか、同時開催をしております。ですが、メインはＷＣＣＭという会議になります。2022年ですね。私は、立場としては議長ではなくて、議長をサポートする事務局の事務局長ということでさせていただいていました。ですが、誘致の際には中心的に動いていたということでございます。

次のページが、文字化けしているのは、これちょっと読み上げますと、概要、参加登録と発表数データというふうに書いてございます。これは2022年といいますと、コロナの最終年度というか、収束する年ですが、年明けの段階だとなかなかその辺りの判断ができなかったので、結局はバーチャル開催、オンラインでの開催に決まったのですが、その前の数字が書いてあります。このサブミッションと書いてあるのは論文発表数をどのぐらい集めたかという数字で、実際にバーチャルの後は1,000人ぐらい減って2,000という発表になったということです。ですので、これは横浜で開催をする予定でしたけれども、横浜開催ができなくて、オンラインになったということです。

内訳を見ますと、日本の開催ですので、1,257名がアジア、パシフィックで、そのうち日本が707名ということです。次に多かったのが中国です。あと韓国ですね。ヨーロッパ、アフリカ地域からも680名が登録しています。それから、南北アメリカは408名ということでした。

ここにも書いてございますが、当初はパシフィコ横浜という横浜のコンベンションセンター、展示会場も併設されていますが、そこで開催する予定でしたが、完全にバーチャルになったと。時期は、ここに書いてございますとおり、夏の７月の末から８月の頭です。開催時期も結構大事でして、これはちょうど夏休みの時期、そこを目がけてやると。ただ、欧米ですともうちょっと前にバケーションが始まるようなので、要望としては７月20日ぐらいが一番いいというふうには言われておりましたが、日本ではその辺りはまだ学期末ですので、この時期にしたという経緯です。

これは実際の数でして、パーティシパンツと書いてあるのは、要するに論文発表しなくても参加登録はしますので、参加登録数が2,300ぐらいで、先ほどと同じ数字で発表数があったということです。ここの数字は変わっておりません。バーチャル決定後ですね。下に書いてあるメモを見ますと、パンデミック下でもアジア、太平洋地域を中心に強固なエンゲージメントで維持して、特に日本からの参加者数が多くなったということがメモで書いてあります。

これも同じことですけれども、発表数は先ほどと同じ数字で、投稿数の推移、最終的には2,345という参加者数、これはオンラインですね。あと、施設とも関係するのですが、会議のフォーマットというか、形態がいろんな学会によって違うと思うのですけれども、ミニシンポジウムという形態があっ

て、１つの会議の大きな枠の中に、別の言い方をするとセッションという言い方をしますけれども、テーマごとに募集するのです。そのテーマがミニシンポジウムという形で集められていて、そのテーマが287個あったということです。これが各部屋に分かれてやることになりますので、こういった数のセッションを引き受けるような、収容できるような数の部屋が必要だったというのが制約でございました。特定のテーマに特化した分科会という形、ミニシンポジウムですね、分科会のような形。それから、参加者数の構成は先ほど申し上げたので、省略します。

それから、ちょっとだけ歴史的な背景を申し上げますと、私が関わっていたＷＣＣＭという会議の最初の年が、最初はアメリカ、次にヨーロッパ、３回目を日本に誘致しようということで、これは1994年だったのですが、千葉の幕張メッセで開催して、その当時は1,000人規模で人が集まったということです。これが二十何年たって、2022年開催で誘致が成功したということで、非常にみんなが喜んでくださって、一生懸命準備をしていたという状況でございました。

誘致への道のりと書いてありますが、2022年の開催のために６年前にまず動きました。これはソウルにてって書いてあるのは、先ほど申し上げたＷＣＣＭとＡＰＣＯＭという併設の会議がソウルで行われたのです。その場でＷＣＣＭという会議を運営しているというか、主催している国際計算力学協会というところがあるのです。インターナショナル・アソシエーション・フォー・コンピューテーショナル・メカニクスというところなのですけれども、そこの理事会が開催されまして、それに並行してというか、それと一緒に日本の当時のリーダーだった東大の先生３人と私とで会合を持ちまして、日本の中での対応をする学会として日本計算工学会と日本計算力学連合というものがありましたので、これらの強力な連携により開催しようという提案がありました。

その後、１年後にまた有志で矢川先生を筆頭に集まって、パシフィコ横浜を候補地として選定しようということで進めようということになりました。具体的な予算のシミュレーションとロジスティクス計画をこの時期立てたということです。

それで、後でちょっと出てくるかもしれませんけれども、なぜパシフィコ横浜に決まったかと申しますと、私は誘致の先頭にいたわけですけれども、仙台でもいいではないかとなるわけですけれども、後で仙台の人から結構言われたのですけれども、そうはいっても3,000人の規模の学会を先ほどのミニシンポジウム二百幾つとパラレルで、つまり同じ時間帯で部屋数の確保というのが重要になります。当時１つの時間帯に3,000人集めるためには50室部屋が必要だったのです。１つの時間帯に小部屋、小部屋と申しましても30人から40人入るような部屋が50室必要だったのです。50室部屋を持っている設備は日本国内ではパシフィコ横浜だけだったのです。京都の国際会議場も当たったのですけれども、ちょっと少なかったのです。それで、もうここ一択ということで、あとはもちろん幕張メッセみたいなところもあるのですけれども、一度やっていますし、パシフィコ横浜を選んだということです。

ここで決定し、2018年、ここは2017年の年末にビッドを出しまして、あのときは、ここに書いていないですけれども、中国が手を挙げていました。中国と日本の一騎打ちだったわけですけれども、こ

のビッドを出して、ＩＡＣＭのＥＣメンバーと書いてあるのは、これが理事会に相当します。理事会での投票を行って、正式に横浜開催が決定したというのが2018年の５月になります。

それで、時系列と意思決定なのですが、先ほど申し上げたように、ソウルでの募集開始があったと。それで、年末に準備会を立ち上げて、そこの場ではビッドはできているのですが、ビッドを基に委員会の皆さんに共有して、収支の概算とか会議日程を固めたということです。それで、提案書の提出がこの４月、2017年の10月ですね。10月に意向表明、ＬＯＩと書いてあるのがレター・オブ・インテンションというもので、手を挙げるだけです。このときはまだビッドを出しません。それが４月です。ビッドを出したのが10月です。

参考資料につけましたけれども、ビッドという提案書が参考資料でついてございます。参考４って、これです。ここに、最後のほうを見ていただきますと、文部科学大臣とか市長等のサポートレターを集めるということです。ここが我々個人でやっているとなかなか難しいのですけれども、私は幸いＭＩＣＥアンバサダーというのをやっていたので、ＪＮＴＯという政府観光局の人が手配してくださって、文部科学大臣のレターとかを集めてきてくださいました。後で見ていただければ、後ろのほうについてございます。

ビッドの前に、これは学会によると思うのですけれども、本部のＩＡＣＭの事務局の方が現地視察をして、収容施設を見学し、これでいけるかどうかということをチェックするというのがありました。それで、それを受けてビッドの提出という手続きになってございます。その年明けの春先に理事会が開催されて決定と。

自治体支援のポイントと書いてありますが、支援は決定前から始まっており、正式決定の１年以上前から会場見積りとか視察、予算策定が動きますよと。

サポートレターの重み。国の本気度を示すために早急に首長、省庁のレター手配が必要とまで言いませんけれども、あったほうがいいと。

あと、会場の仮予約のリスク共有。これは後から出てきますが、昨今もうパンデミック等はまれというか、あまり起きないとは思うのですけれども、当時一番困ったのは、会場をキャンセルするとキャンセル料が発生するのですが、キャンセル料をどうやって支払うかというので非常に苦慮した経験がございます。ですので、会場の予約の際には契約書等をじっくりと見なければいけないなというのは反省というか、市のほうですと逆にそちらを管理するほうですので、その辺りの意思疎通というか、きちんと契約内容を理解した上で進めていかなければいけなかったなということがございます。

あと、先ほど申し上げましたように、会場要件が勝敗を分ける。勝敗ってちょっと言い方はあれですけれども、先ほど言ったように50室の並列セッション、パラレルセッションが必要だったと。国内唯一の選択肢がパシフィコ横浜だったというのは先ほどと同じことでございます。

動線との一体性、50室の会場の移動が徒歩圏内で完結して、かつポスター、企業展示エリアと近接している必要があると。これは会場の設営というか、レイアウトの話になります。

それから、今のパラレルの話ですけれども、会議がどういうふうに行われるかなかなか皆さんは経験ないかもしれませんけれども、小部屋の大量確保、全体の講演用の大ホールだけでなくて、全体というのは、大きなホールで一堂に会して聴く、例えばオープニングのセッションとか、非常に有名な方が発表するケースは大部屋でやります。ですが、それが終わったらブレークがあって、小部屋に分かれていくというようなことをやりますので、小部屋がたくさんあるというのが非常に重要だということは繰り返し申し上げておきます。

あと、早期の作業の定義です。誘致の意思決定前に必要な部屋数、サイズ、配置を学会側と詰めなければならないということです。

それから、提案書のハイライトと横浜の強み、これは選択したのがパシフィコ横浜一択だったから、横浜の強みを言わなければいけないわけですけれども、戦略的な優位性として、横浜はご存じのとおり産業が非常に集積しております。日産自動車をはじめ石川島播磨、三菱重工などの重工系、これらのところというのはちょうど我々が専門にしている計算力学というのを使って、シミュレーションしてものづくりをしているという企業ですので、非常にやる意義がありますよということをビッドに書き込んでおります。学術的なハブとして、横浜市内に30の大学が存在して、次世代の研究者、若手が育成されているということを強調しました。それから、研究の機関として、理化学研究所がありますし、ＪＡＭＳＴＥＣとかいろいろ国の研究施設もあるということが有利だということを強調しております。あと、横浜のインダストリークラスターと書いてありますが、医学とか商業、それから金融業、ＩＣＴ、オートモーティブ、ツーリズム、いろんなものが集積しているところなのだということを強調しております。あと、理研に関して言うと、今は富岳ですけれども、昔、コンピュータでいうと京コンピュータというのがありました。それもアピールの一つでございます。

都市の受益、宿泊、アクセス、アウトリーチと書いてありまして、当然ながら大都市ですので、圧倒的な宿泊キャパシティーは提示できると。1万3,000室が用意できますよということをビッドの中に書いてあります。徒歩圏内でいろんなところに行けるということも書いてあります。

それから、国際アクセス、これは要するに羽田空港からどのぐらいかかるかとか、成田から何分かと、そういったものを書き込んでいて、会場、宿泊、商業施設が集積する歩いて回れるまちだということを訴求しております。

それから、これは非常にアピールポイントだったと思うのですけれども、次世代の育成ということで、通常学会というのは研究者が集うのですが、そういう場に中高生を呼んで、計算力学、シミュレーションってどんなものなのだということを伝えるような場をやりますよと、開きますよということをビッドの中にも書き込んで、非常に事務局の方とか理事会の方に喜んでいただいたというのがこのポイントだと思います。都市の教育ブランドを向上するということで、市も非常に乗り気になってサポートいただきました。

議会説明のロジック、経済効果だけでなくてレガシー、飲食、宿泊などの直接効果に加えて、地元

の中高生が世界の最先端に触れる教育機会として予算を正当化できると。それから、都市のブランディング、海外研究者に対して再び訪れたいまちとしてファン化を図ると。それから、行政支援の見返りとしては、市民向けの講演や学校訪問をセットにする等は有効かもしれませんということをメモで書いてございます。

先ほど言いましたが、組織体制は日本計算工学会と、それからここに書いてある、ＪＳＣＥＳと書いて、これが日本計算工学会です。それから、ＪＡＣＭというのは日本計算力学連合、これは日本の組織でございます。そこからオーガナイジングコミッティーの人を選んで構成してやります。コングレスオーガナイジングコミッティーとローカルオーガナイジングコミッティー、ローカルというのは日本のという意味になります。それから、それがまた枝分かれして、テクニカルプログラムというのは要するに講演会の科学的な、テクニカルな、テクニカルというのは要するに学術講演をやる、ケアするところと、それぞれの総務的な立場なのがローカルエグゼクティブコミッティーというものになります。

あと、スポンサー集めも結構苦労しました。これはちょっといろんなソフトウエア会社とか、先ほどの重工系とか、いろいろ回ってサポートをお願いしたというのがスポンサーの話です。

それから、非常に重要だと思いますのは、プロフェッショナルパートナーと書いてある、これ通称ＰＣＯというのですが、プロフェッショナルコングレスオーガニゼーションといって、我々は事務的なノウハウがないので、例えば登録をウェブからやるときに、それがオンラインでつながって決裁まで行くというようなシステムをつくってくれるところとか、あと我々がプログラムを考えたときに、それをブックレットにしてくれるとか、いろいろな事務的な作業をサポートしてくれる会社があるのですが、それの選定が重要です。このときはＪＣＳという、ジャパンコンベンションサービスというところにお願いしました。ですが、ちょっとお高いので、予算との相談が必要というのがこのＰＣＯの選定です。

デジタルプラットフォームというのは、先ほどのＰＣＯと非常にリンクするのですが、ウェブのページを作ったり、実際のプログラムをつくって、それが臨機応変に変えられるようなシステムを提供してくれるところ、これはアトラスというのを使いました。

予算規模ですが、当時総予算規模としては提案書ベースで２億7,500万円ぐらいです。提案書の中に参加収入として、１人大体参加料が込み込みで10万円ぐらいです。10万円で人数を掛け算して２億4,700万円ぐらいを収入として見込んで、企業からの協賛、先ほどのスポンサー収入というのが1,000万円ぐらいを見込みました。

自治体さんとしては、助成金が横浜からもありました。横浜開催で、何人集めると、何人というのは忘れたのですけれども、何人以上外国人が来れば500万円を用意しますよというようなことで、優にこれはクリアしていたので、500万円をサポートいただきました。

それから、会場費用の減免です。パシフィコ横浜による利用料割引として150万円割引をもらいまし

た。これは何でだったかな。何かでもらいました。公的施設を利用する際の標準的な支援スキームとして組込と書いてありますが、そういうふうに書いてあったので、ここにも記載しました。

あと、寄附金です。ＪＮＴＯを通じた寄附金募集を活用して、企業からの寄附に対する税制メリットを訴求して資金調達を円滑化したということ。

それから、自治体が学ぶべきポイントでございますが、ちょっと言い方はあれですけれども、金額の多寡だけでなくて、公的支援がある事実がスポンサー企業への安心材料となり、運営側にも非常に有利というか、心強いということをメモで書いてございます。

成功要因、誘致に成功した要因、ちょっと手前みそですけれども、強力なオールジャパン、２つの日本の学会が一丸となってメンバーを抽出して、文部科学大臣とか、市長とか、横浜コンベンションビューローです。それから、政府観光局、パシフィコ横浜、観光庁長官に加えて、先ほどの日本計算工学会と主要学会長からのレターで本気度を示すと。申し遅れましたが、私は当時の2018年、2019年にこの学会の会長をしておった時期がありまして、そういう意味でも会の中の仕組みというか、その辺りは非常に熟知していましたので、スムーズに進んだということがあります。

ビジョンです。それから、次世代育成、先ほど申し上げたのと同じです。計算力学の無限の可能性という、どこかに英語で書いてありましたけれども、これをキャッチフレーズにビジョンに掲げてビッドを書いています。さっき言いましたのと同じです。

対して、コロナ禍があったので、対面での開催からバーチャルに移行するときに非常に苦労したのですが、しなやかなと書いてありますが、どう転んでもいいようにいろんなオプションを用意して準備していたというのが当時の状況です。

自治体への示唆とありますが、単に施設がありますでは勝てない時代ですねと。誰が応援しているのかとか、それからその都市でやる意義、教育とか未来像、そんなものを提示できれば非常に強いのではないかなと思います。それから、危機時、これは先ほどのコロナ禍とかリスクが顕在化したときにどのように対応するのかということをきちんとプランニングしておく必要があると。この３つのセットで提案書に盛り込まれていれば、選定委員への強力な説得材料になるであろうということでございます。

あと、参考ですけれども、これは先ほどＰＣＯということを言いました。プロフェッショナルコングレスオーガニゼーション、会議の運営を手助けしてくれる会社ですが、そこの方たちと一緒にというか、私も2018年にニューヨークでＷＣＣＭ、横浜開催の２回目、2018年、2020年、2022年ということになっていますので、2018年にはもう既に誘致が確定していましたので、ＰＣＯさんも一緒に現地をどういう会議なのかということを勉強に会場視察、クルーズに行っています。

それから、先ほど事務局が来て視察をしたと言っていますが、そのときにも事務局の方も結構いいところ、料亭とかに連れていって接待をするということも比較的、ご理解いただけるかと思いますけれども、重要なところで、クルーズ船に乗せて観光をさせるとか、トラディショナルなところに連れ

ていって、観光にもアピールしたというのは視察のときです。これも繰り返しですが、提案書に盛り込んだ中高生向けの体験企画は将来の人材育成につながるとして高く評価されましたということです。

それから、今はちょっとやっていないと聞いたのですけれども、ＪＮＴＯさんが金銭的なサポートはしていただけなかったですけれども、ビッドを作るときにいろいろなサジェスチョンをいただいたり、一番よかったのは、まだ予算化されていないときにチラシを作ってくれるということをやっていたのです。金銭的なサポートはないと言いましたけれども、お金がかかってしまうわけですけれども、チラシを数千枚作っていただいて、それを前のＷＣＣＭの会議に我々が行くときに受付に置いておくとか、セットの中に入れておくとかすると、こういう会議が開催されるということが皆さんに周知されるので、そういうことでサポートいただきました。

あともう一つは、これも持ってくればよかったですね。プロモーションビデオというのも作っているのです。これはＪＮＴＯさんが全て業者から何から選定していただいて、音楽もいろいろあれはどうだ、これはどうだってディスカッションで決めていただいて、非常によいプロモーションビデオを作成いただきました。これも我々の予算の外でやっていますので、非常にありがたかったです。

パンデミックによる激変です。これはあまり思い出したくないことですけれども、2020年の１月に第１回組織委員会の開催とコロナ禍の始まりで、当初は対面開催を想定してスタートしたのですが、2020年の１月というのはまだコロナが出だしたところで、どうなるのだろうという雰囲気だったのですけれども、一応最初、組織委員会を開催して、さあ、始めるぞということでキックオフしたわけですけれども、そのうちだんだん状況が悪いことが分かってきまして、2020年の７月には会場の一部を半分にしようとキャンセルすることに決めました。それで、年末には開催形態の模索をして、第２回の委員会にてハイブリッド開催がいいのではないかということで検討を開始したということです。3,000人規模の対面という前提が崩れたわけですけれども、世界情勢を見極めながら、確たる指針のない中で意思決定をしなければいけなかったということを回顧録で書きました。

これはバーチャルに移行したときのことですけれども、ハイブリッド開催を計画して、感染者の減少を受けて対面とオンラインで開催するハイブリッドでしようと。それから、2022年の初頭、オミクロン株というのが出てきて、これは駄目だということになって、予想外の感染拡大でハイブリッド開催の実現は無理だということで方針転換をしたということです。2022年の２月に正式に完全バーチャルに移行するということで決断しました。これは後からですけれども、世界の友人たくさんいますので、非常に残念だということを後からたくさんの方から聞きました。

運営体制と実務量、専門部会による作業分担、統括と先ほどの現地の実行委員会、それからテクニカルなプログラム、それからこれは総務的なところです。私は事務局長でしたので、全ての委員会に入って運営をしておりました。これは先ほどの繰り返しですけれども、プロとの強力な連携が必要で、日本コンベンションサービス、ＪＣＳというところとやりました。それから、配信とか、ウェブペー

ジとか、プログラムの電子的なところはアトラスさんです。

これも回顧録というか、開催方法に書いてあるのですが、コロナ禍もあったということもあり、打合せの回数が200回を超えていまして、メールの数を数えるのも大変だったですけれども、送受信したメールは１万8,000通ぐらいでした。

自治体さんが認識しておくべき運営側の負荷としては、意思決定の遅れが致命傷になって、特に危機時、コロナ禍等の対応とかでは待ち時間がリスクになることがあるということをお伝えしておきたいと思います。

窓口の一本化が重要だということもあります。学会、ＰＣＯ、自治体、会場の連絡が錯綜しないようにキーマンを決める。キーマンというのが私だったわけですが、事務局長を務めていましたので、私が一本化の窓口になっておりました。

事務局機能の確保。数万件の処理が発生するため、プロ、ＰＣＯへの委託費は、先ほどちょっと高いと言いましたけれども、これはないとなかなか運営が難しいということです。

これもバーチャルの開催ですけれども、アトラスさんというところで大規模会議に耐え得る配信規模、ユーザーインターフェースを整備したと。

同時双方向の確保。単なる動画配信にとどまらず、ライブディスカッションといって、いわゆるチャットの機能とか、ビデオを見ながらディスカッションするって、今非常にバーチャルは発達していますので、ライブディスカッションみたいなことも実現しました。

ＶＯＤ、あらかじめビデオで撮っておいて、ビデオ配信するということもオプションの中に入れております。

参加者のサポート体制として、対面だとそんなことないのですけれども、オンラインだと時差がありますので、その辺りで非常に苦労した経験があります。ガイドラインを策定したり、ＦＡＱを充実させたりとか、ヘルプデスク、これは24時間体制でいつでもオンライン会議ができるような体制をつくっておりました。

ここは繰り返しになるので、ちょっと省略しましょうか。ここの右側だけ。事前に決めるべき４つのとりでと書いてありますが、会場等との契約条項の定量化をして、不可抗力の定義、何が起こったら不可抗力なのかと、要するに開催側の責任とどこで切り分けるのかということですね。キャンセル料の発生とか、手数料の負担。実は、ここに書き込んでいませんが、キャンセルが発生したときに我々弁護士に相談しました。どういう方法で法務的に持っていけばいいかということで弁護士と相談して、これだったらこういう手続きでいいのではないかということをいただきまして、一応もちろんお金は払って指導いただきました。

それで、最終決裁権の明確化。中止やオンライン化変更を誰がいつ決めるのかと。もちろん私どもが中心になって、東大の先生の議長さんがいましたので、その方と常に２人で意思決定できる体制をつくっておりました。

窓口の一本化。これは先ほどと同じです。

スポンサーへの代替案。本当は、このスポンサーが会場に来て、いろんな人がブースに寄っていって宣伝すればいいのですが、それもビデオで事前に撮っていただいて、それを一定期間配信すると。場合によってはライブで宣伝いただくというような時間を取るとか、オンラインにはオンラインのやり方がありますので、それを急遽変更してやったという経験がございます。

レガシーとして何があったかというと、コングレスビジョン、これは先ほど言った計算力学の無限の可能性、こういったキャッチフレーズを掲げて、これでいくぞということでいつも提示していました。学術コミュニティーの刷新。完全バーチャル開催という困難を共に乗り越えたことで、コミュニティーの結束、これは結果論です。若手、学生への機会が拡大されて、渡航費の制約を超えて世界中から参加が可能となって、これはいいことです。

将来展望ですが、対面開催への回帰願望ということで、バーチャルもいいけれども、やっぱり人と会いたいよねということで、対面開催を望む声がたくさんありました。

デジタル資産。今は皆さんオンラインの会議、事前の打合せも私はオンラインでやりましたけれども、そういったノウハウは将来のハイブリッド開催における資産と言えるだろうということです。

ちょっとここは勝手なことを書いていますが、もし、福島で生かすならということで、地域のテーマとの接続。防災、再エネ、特に原発とかの事故がありましたので、そういったことをある意味悪いイメージではなくて、それを生かして、それをでは二度とそういうことを起こさないためにどうするかというようなテーマの設定も福島としてはあり得るのではないかと。ＷＣＣＭという会議でも防災、減災、それから医療、創薬が重要視されました。福島ならではの復興とか先端技術、ロボット、再エネを会議のテーマに組み込むというのもありではないでしょうかねと。

それから、スケール設計。これは段階的な誘致戦略と書いてあって、いきなり数千規模でなくても、数百から1,000人規模の実績を積んで、既存設備の同時分科会数の限界を見極めていくことが必要ではないでしょうかと。

それから、産学官の連携。福島大とか、医大とか、高専とか、コンベンションビューローさんとか、その辺りの連携が非常に重要でして、学会と観光局、自治体のスクラムを組むということが成功の鍵だったと。それから、地元の研究機関を巻き込んで、主催者となれるキーマンを発掘すると。つまり、先ほどもちょっと事前の打合せで課長さんとも話しましたけれども、キーマン、誰か人がいないと話が進まないので、誰か先頭に立つ人をまず見つけて、その人をキーに動くというのが一番効果的かと思います。

会場、スペック、30人部屋を幾つ確保できるかとか、ユニークベニューの開発、古関裕而記念館とか、花見山公園、今日タクシーで来たのですけれども、その方は何とか観音とか、いろいろアピールされておりましたが、そういったことをアピールできるような資料を作っておくというのもいいかもしれません。

あと、レセプション会場も結構重要です。レセプションというのは、開催の前日に人をウエルカムと言って呼ぶ会とか、我々はバンケットと言っているのですけれども、会期の中日ぐらいにみんなで一堂に会するディナー会があるのですけれども、そういった場所の確保。それで、そこにどういうものを提供するか。よくやるのは、もちろん地元の食材を集めて提供するのですが、併せてその中盤に地元の伝統的な芸能を見せるとか、そういったことで来ていただいた方を接待するということをやります。

交通アクセスの可視化、これは非常に重要です。今日もタクシーの運転手に言われたのですけれども、まだバリアフリーが進んでいないのだよとぼやいていましたけれども、そういったことも、もちろん開催が決まってからでもよろしいのですけれども、気をつけるべきではないかなと思います。

チェックリスト、これはいいですね。助成制度があると非常に開催側としてはうれしいです。助かります。

それから、ちょっとこれはここに書き込めなかったのですけれども、先ほども言ったとおり、数十ページあるビッドを英語で書いているのですが、実は、その作成は技術的なというか、学術的な部分の中身のコンテンツは提供したのですけれども、横浜をアピールすることは、観光とかその辺りの情報というのは我々素人ですので、観光ビューローさんが全てコンテンツを用意して、フォーマットもそろえてくださって、最終的なバージョンまで仕上げてくださいました。私が作ったようにみんな思っていますけれども、実は違うのです。実行委員会の中ではそんなに言っていませんけれども、私が作ったことになっているのですけれども、私がいろいろやり取りしながら、作ってくださったのはコンベンションビューローの方でした。非常に助かりました。そこは、自治体さんはおそらくビューローさん、協会さんを持っていると思いますので、そういった方たちと一緒にやると非常にいいかなと思います。

公式サポートルートの確立。会議を開くと、どういったサポートが受けられるのかということを見える化しておくというのが非常に大事ですねということです。

あと、視察受入れのプログラム化。これも先ほど言ったとおり非常に大事で、来た人を接待して、いい思いをして帰っていただくというのが非常に重要です。

運営のリスクとレガシー。危機対応プロトコルを策定しておく。

それから、スポンサー価値の多重化。これはハイブリッドやバーチャルでの露出保証を設計し、これはハイブリッドとかバーチャルになる、そういうリスクが今後どのぐらい起きるかにもよるのですけれども、一応書いておきました。

これも繰り返しですけれども、次世代の育成枠の常設ということで、この辺りは、昨今少子化ですので、非常に教育も大事になってきます。その辺りで中高生向け、若手向けのプログラムをセットしておくと非常に効果的かなと思います。

用意した資料は以上になります。ありがとうございました。

（斎藤正臣委員長）ありがとうございました。

以上で意見の開陳は終わりましたので、次に質疑を行います。ご質疑のある方は挙手の上、お述べください。

（尾形　武委員）どうもありがとうございました。国際会議開催にあたっては、本当に６年もの歳月を費やして成功に導いたということなのですけれども、その間、コロナ禍があり、当初対面式の会議をやろうとしたのですけれども、バーチャル、オンライン化をしたということで、対面式とバーチャル、オンライン化のメリット、デメリット、そういった面ではどのようにお考えなのかなと、お聞きしたいと思います。

（寺田賢二郎参考人）ありがとうございます。先ほど少し言ったと思うのですけれども、オンライン化のメリットは、皆さんはもう既にオンラインの会議とかたくさんやられているので、ご存じだと思うのですけれども、やっぱりこういった会議というのは学術的な研究の成果発表だけでなくて、人と会って人的交流というのが非常に重要ですので、人と会って息を感じながら会話するというところの場が失われたというのは非常に今でも残念ですし、これからも起こってほしくないことです。ですが、例えば今度開催されるＷＣＣＭはドイツであり、私も出るのですけれども、その準備の委員会とか会議とかは一々現地に行かなくてもオンラインでできますので、そういった準備とか、別に交流の場でない、単なる意思決定をする場であればオンラインで十分かなと思っていまして、ただし実際に開催して本当のイベントがあるときには対面でないと、ないとというか、先ほど申し上げたように、あったほうが当然ながら、交流というのは一つの目的でもありますので、重要かなと思っている次第です。

（尾形　武委員）やはりオンライン化ですと時間的なリスクもなくて、その場で、交通費やら何やらかからないメリットがあるわけなのですけれども、世界中の方が一緒に顔を合わすということで、やっぱりフェース対フェース、人との親しみやすい会合もできて、いろんな面でメリットがあるのかななんて思うのですけれども、今後こういったバーチャル化、オンライン化が進むと、わざわざ行くことないでしょうなんていう意見もあるわけなのですけれども、福島でも福島駅前にいろんなコンベンションホールなどを造って、国際会議を誘致して交流人口を増やしましょうというような構想の下で進んでいるわけなのですけれども、今後こういったオンライン化に対し、対面式でやるメリットをやはり市民の皆さんにも強調していかないと、なかなか理解が進まないのかななんて思うのですけれども、その点に関しましては。

（寺田賢二郎参考人）これは私どもの学会だけでないのですけれども、国際的にもどの国でもどの学会でもオンラインで大きい会議をやろうというところは一つもないと思うのです。やっぱり先ほど申し上げたように、対面でというメリットが非常に大きいのでやります。もし開催都市さんの立場でいうと、やっぱりインバウンドとよく言っていますけれども、だから私が今日呼ばれていると思うのですけれども、呼び込むという意味では、市とかの活性化にもつながりますので、対面化を否定する人はほぼいないと思いますが、いかがでしょうか。

（尾形　武委員）ありがとうございました。

（寺田賢二郎参考人）ちょっと先ほど資料は以上と申し上げたのですが、少し残っていたので、よろしいですか。

（斎藤正臣委員長）どうぞ。

（寺田賢二郎参考人）その他留意点、これはメモで私が提出間際に書いたものですけれども、大学の教員、私どもみたいな者が主体となって運営する国際学会の場合、国内の学会でリーダー格の研究者が自身のコミュニティーの中で人材を集めて開催する提案が非常に多いです。したがいまして、開催地についてはそのリーダー格の研究者の地元もしくは意向が働くことが多いということをご承知おきください。ただし、場合によってはその国際会議の性格とテーマ的に開催都市の性格とマッチすることで開催地が決まっていることがあると、これは私どものケースです。実際小さい学会ですと、キャパを収容する施設はたくさんありますので、2014年に安全・安心のための計算力学会議というのを仙台で開催しました。私が現地の議長をやったわけですけれども、そういった場合ですと地元の人が地元で開催するということが多いです。

あと、現地で動いてくれる人がいないと実質的な運営はできないと、これは断言できます。横浜には横浜で動いてくれる人がいましたので開催できました。ですので、もし福島で開催するとしたら、福島をベースにして、そこで一生懸命動いてくれる、ボランティア的に動いてくれる人がいないとおそらく成功はしないだろうと。

それから、ここが先ほどのリスクの話なのですけれども、任意団体、特に特定の一般社団法人等の学会でなくて、実行委員長が集めてきて一時的に組織する団体、任意団体といいますが、これが主催する場合には、リスク発生時の経済的な後ろ盾がない。だから、保証がないので、銀行開設とか会場借用時の契約が非常に難しいということがございます。ですので、もしこの辺りを市のほうでサポートするような体制があるのであれば、非常に小さい学会でも、小さいといっても1,000人規模ぐらいでしたら任意団体でできますので、非常にうれしいのではないかと思います。

最後ですけれども、初期あるいは運営上の財政的サポートだけでなくて、リスク発生時の保証を売りにするというのは効果的ではないでしょうかと。つまり任意団体に代わって自治体という信頼できる組織が後ろ盾になっていますよということがあれば、会場のほうも安心して貸せるし、銀行も非常に信用してくれるということになります。

以上です。

（斎藤正臣委員長）ありがとうございました。

それでは、質疑のある方、お述べください。

（黒沢　仁委員）どうもありがとうございました。福島市も今回パルセいいざかで大阪大学のてこ入れというか、そういうようなことがあって400名の誘致というような部分で決定されていたわけですが、特に福島県あるいは福島市においてＭＩＣＥのＩの部分、いわゆるインセンティブの部分での動

機づけといった部分で、原子力災害とか、いろんなそういうふうな状況下があるといった部分をやっぱり国際的に訴えながら誘致をしていく上で、先生が言ったサポートレターというような、こういうふうな手法といった部分をどのように駆使をして誘致に結びつけていったら、その辺の手法とか何かあればちょっと教えていただきたいです。

（寺田賢二郎参考人）先ほどちょっと中に盛り込んだのですけれども、政府観光局さん非常にサポート強いので、政府観光局なので、管轄どこでしたっけ。観光局なので、国土交通省なのかな。国土交通省に非常に近いところの組織があるので、私みたいにＭＩＣＥのアンバサダーというのはＪＮＴＯさんから任命されていますので、そういう方をつかまえるとＪＮＴＯさんにまず近づけて、ＪＮＴＯさんが国土交通省に近いので、そのパイプをつくってくれるということをやってくださいます。それは非常にコネクションとして重要かなと思っています。

（黒沢　仁委員）そういった部分を福島市という自治体が積極的に取り組んでいくということは、やっぱりこれは大切なことだと考えますが、自治体がそういったＪＮＴＯでしたっけ、そういった部分に、福島市も働きかけてはいるのだろうけれども、そういった部分をやっぱりより具体的に実効性を伴った形で自治体が取り組む、そういった手法とか何かちょっとあればその辺もお聞かせ願いたいと思います。

（寺田賢二郎参考人）おそらく福島市さんも観光協会をお持ちですよね。多分おそらくＪＮＴＯさんとつながりがあると思うのですが、もしなかったらそこがまず問題かと思います。常に情報共有というか、コミュニケーションを取って情報をアップデートしていって、要はＪＮＴＯさんの理事長なのか、トップの方に福島というところがどういうところなのかというところをいつもアピールできるような体制をつくっておくのが大事ではないでしょうか。

（黒沢　仁委員）ありがとうございます。

（小野京子委員）23ページの先生の個人的見解の中なのですけれども、国内の学会でリーダー格の研究者が自身のコミュニティーの中で人材を集めるということと書かれているのですけれども、リーダー格の研究者とは、どういう方々なのですか。教えてもらえますか。

（寺田賢二郎参考人）具体的に言うと、先ほどの日本の団体としては日本計算工学会という学会と日本計算力学連合という２つの団体があったのですけれども、そこの会長のような職をしている人あるいは勤めた人、その方はそのコミュニティーの中でこの人はリーダーだという認識をみんな持っていますので、その方たちがリーダーという格付になります。私も日本計算工学会の会長をしていましたし、実は今は先ほど言った国際計算力学連合、ＩＡＣＭという国際組織の会長をしております。ですので、そういう人は学会に必ずいますので、私は自分のところしか知りませんけれども、その辺は学会ごとにいます。

（小野京子委員）ありがとうございます。あとは、現地で動いてくれる人がいないと実質的な運営はできないということなのですけれども、現地で動くというのはどういう人が動いてもらうといいので

すか。

（寺田賢二郎参考人）2014年の仙台で開催した私の会議で申しますと、私が動かなければいけない。議長自体が動かなければいけないし、その人が人を集める力を持っていなければいけないです。つまり東北大学で開催したわけですけれども、東北大学の同じ分野の人あるいは少し近い人を集めて、あなたは会計担当、あなたはロジスティックの担当というふうに割り振って、委員会を構成して、全てを取り仕切るということをその人がやらなければいけないということです。

（小野京子委員）分かりました。ありがとうございます。

以上です。

（渡辺敏彦委員）どうもありがとうございました。まず、１つ目ですが、観光との連携というような部分で、横浜ですと、先ほどありましたのはクルーズとか何かの下見とか何かというのがあったのですが、それとの上手な連携というのはどういうふうにすればいいのかなという部分。多分下見のときに横浜いいよという話で、クルーズとか何かいろいろ観光地を回って、誘致をするために努力した。あと、来た方々も観光でずっと回るのですよね。そういったものの反響とか何かも含めてどういうようなだったのかな。

もう一つ、コンベンションホールの関係ですと、パシフィコ横浜は、どのぐらいの稼働率があって、3,000人規模ぐらいですから、そうそうは利用があるのかどうか非常に心配なのですが、どのぐらいの稼働率のある施設なのか。

あと、コロナ禍とか何かあった中で、キャンセルとか何かの問題ありましたよね。キャンセル料の期限が来る前にしっかりやらなくてはならない、対応しなくてはならないとあったのですが、この場所の利用料とキャンセル料が発生した場合、どのぐらいの率、決まりはあると思うのですけれども、その辺はどのようになっているのでしょうか。稼働率は分からないと思うのですけれども分かれば。

（寺田賢二郎参考人）１つ目は、横浜市さんも、福島市さんも持っているのですけれども、コンベンションビューローさんがいて、我々が会議するとき、まずは必ずそこにコンタクトします。要するにどういう支援があるかということがまず気になりますので。支援プラス彼らも、福島市さんも同じですけれども、会議を誘致したいわけですので、いろんなサポート体制を持っていて、それを提示していただきます。我々はその中で何人か集まってコンベンションさんと話をして、市さんがこれはどうですか、あれはどうですか、いろんな提案をしてくださるので、ああ、それいいですね、あれいいですねというふうに、いろいろ我々に選択肢を示してくださるので、選んでいって、もし視察に来るのだったらこういうルートの観光はどうでしょうみたいなことで、我々が提案するというよりは、コンベンションさんのほうから提案をいただいたというのは事実です。そのときの費用もある程度サポートしていただいています。

２つ目何でしたっけ。

（斎藤正臣委員長）パシフィコ横浜に関してなのですけれども、これは分かる範囲で結構ですので。

（寺田賢二郎参考人）予約するときに、時期によるのです。時期によって、特に夏休みが始まる、始まらないというところで非常に混んでいまして、連日のように会議があります。しかも、さっき申し上げたとおり、パシフィコ横浜というところは非常に大きい、日本唯一の大きい施設ですので、特に医学系の会議を開催すると必ず優に5,000人を超えるのです。そういうのを収容できるのってあそこしかないのです。なので、非常に稼働率は高いと。年中かどうかはちょっと分からないですけれども、時期によっては空いていないということです。キャンセルしても別に彼らは困らないし、次にお客さんが来ると。

３つ目がキャンセルのお金ですね。ちょっと資料ありますけれども、いついつまでだったら半額とか、いついつまでだったら何％というような決まりが規約に書いてあって、それにのっとっています。幾らかという額が必要ですか。額はこれにありますね。パシフィコ横浜ベニューが9,000万円ですか。１億円ぐらいですかね。3,000人規模で１億円です。

（斎藤正臣委員長）キャンセル料が。

（寺田賢二郎参考人）キャンセル料ではないです。会場借用料が１億円です。

（渡辺敏彦委員）例えば準備とか片づけとかありますよね。やっぱり当日があって、何日間かやったのだか、１日でやったのだか分からないのですけれども、例えば準備に何日かかかる。片づけに何日かかかる。これは利用する方々の問題ではないのですけれども、例えば１週間ぐらいはそこのところを確保しておかないと準備、片づけ、本番はできないと思うのですが、その辺は何日ぐらいなのですか。

（寺田賢二郎参考人）それは、彼らはプロですので、１日でできます。ですので、これは日曜日開催なのです。日曜日に現地登録を始めて、夕方から始めるのですけれども、そこでレセプションも夕方始めます。その前日ぐらい、強いて言えば1.5日ぐらいあれば全て準備が整って、片づけもそのぐらいで終わるという認識です。

（渡辺敏彦委員）すごいね。稼働率が。

（寺田賢二郎参考人）そうですね。稼働が必要なので、すぐに開始できるようにしておかないと。

（山田　裕委員）今日はありがとうございました。それで、横浜の経験を詳しく説明していただいたのですけれども、横浜の強みということで紹介されていますが、企業だとか、大学だとか、理研等の話が出てきました。横浜の強みに福島市は太刀打ちできるのだろうかというふうにちょっと思ってしまうのです。ですから、いろんなそういったものの誘致活動の中でやはりこういう条件の強いところが結局選ばれてしまうというようなことになってしまうと思うのです。ですから、そういうときに例えば地方の都市でこういった誘致活動に成功している例だとか、福島だったら観光とか、自然だとかということを看板にして誘致しようというふうにしていますけれども、これ以外の地方都市で成功している例とか、教訓にすべきことがあれば教えていただきたいなと。

（寺田賢二郎参考人）まず申し上げておきたいのは、実は福島というまちの名前、都市の名前は世界

的に仙台より知名度は高いのです。ご理解いただけると思うのですけれども、例のよくない事故があって、それを契機に福島という都市の名前は非常に有名になりました。なので、そこは逆手に取ってそこをアピールすればいいのではないかなと私は思っていて、防災、減災、それから原子力安全、関係する医療、そういったものを中心に、だから福島でやるのだということを言えればそれで十分だと思います。市ではないですけれども、あっちの原発のほうとか、最近Ｆ―ＲＥＩってできましたね。東北大学も絡んでいるのですけれども、ああいった施設の研究者とか、その辺りを巻き込んでそういったテーマで開催するというのは一つの手かなと思いますし、もう一つ、私はこれ実現すると非常にいいなと思うのですけれども、国連防災世界会議ってご存じですか。学術会議ではなくて国連の会議なのですけれども、最初横浜で開催されて、15年ごとに次が神戸、次が仙台だったのです。次は福島がいいのではないかなと私は思っているのです。ぜひその辺り動かれたらいかがでしょうか。

以上です。

（佐藤　勢委員）丁寧な説明ありがとうございました。２つ質問したいのですけれども、2,000人規模とか3,000人規模とか、かなり大きなところになってしまうのですけれども、福島でいけばやっぱりどうしても1,000人から1,500人くらいのキャパが一番メインになってくるのかなというふうに思っているのです。その中でミニ集会は絶対必要になってくると、会議室というか、そういうものが必要になってくると思うのですけれども、1,000人から1,500人だと、どれくらいの数が妥当なのか。というのがまず１点。

あと、福島市として選ばれるというのがやっぱり非常に大事になってくると思うので、主催者の方の一番近県みたいな形になってくるのだとは思うのですけれども、福島市が選ばれるような市になるためにはどういうふうな主催者の希望というか、一番のこれいいよねというふうな決定される理由というか、判断基準みたいなのを少し先生のご意見いただきたいなと思ったのですけれども。

（寺田賢二郎参考人）１つ目ですけれども、先ほども発表の中で申し上げましたけれども、3,000人規模だと我々の学会だと50小部屋が必要、それが小集会とおっしゃったものに相当しますけれども、1,000人規模だとそれの３分の１なので、15とかそのぐらいあればいいのではないでしょうか。ただ、学会によってはそういう小部屋が少ないところもありますので、それは個別の話になってくるかと思います。

２つ目の話は、先ほどの質問の回答と重なるのですけれども、福島だからこそというのはやっぱり福島のそういった特徴をアピールすると、ああ、だから福島なのだねということで納得できるし、さっきのメモにも書きましたけれども､福島を拠点にしている人が一番福島にも思い入れありますので、そういった人は一生懸命誘致に動くのではないかなと思います。もし県外とかほかの市の、遠くの人であれば、さっきどなたか言いましたけれども、自然豊かなというのは日本全国自然豊かなので、そこはアピールポイントにならないと思うのです。なので、福島の特徴は何かということをもう一度みんなで練って、そこをアピールするようなことは必要ではないかと思います。

（尾形　武委員）かつて会派で仙台の東北大学の下にある国際フォーラム、国際会議場あるのですけれども、あそこに視察したときに思ったことは、やはり杜の都仙台だけあってすばらしい会議場ということで、仙台駅からモノレールか鉄道でも直結するような交通アクセスも完備されまして、相当国際会議も開催されて、あのような大きな規模でも維持費が、ランニングコストが利用料で賄えるような施設で、大変すばらしいなと思って感じてきたわけなのですけれども、福島市でも今回駅前にそういった施設を造るにあたっては、建設資材の高騰もあってなかなか利用料の面で回収するには相当な利用料金の差ができてくると思われるのですけれども、いろんな交通アクセスが新幹線の目の前というようなアクセスと、福島市の観光、温泉などを強調して小さな、一遍に数千人規模ではなくても100人、200人規模で医大とか福大の学術会議などに利用していただくと、あとは浜通りのイノベーションでいろんなロボットとかもありますし、最大は原発事故による放射線の影響とか、そういった国際会議のアピールの仕方があるのかななんて思われるのですけれども、今後そういった面で仙台市に負けないような学術会議を開催するにあたっては、どのようなアピールの仕方がいいのかななんて思うのですけれども、採算面といいますか、福島市も大きな会議場ということで維持管理もかかるわけなので、やはり誘致をして、交流人口を増やして経済効果を得るということなのですけれども、今後そういった国際観光都市で福島の名を世界にとどろかせるためにはどのような方策がいいのかななんて思うのですけれども、ちょっとアドバイスがあれば。

（寺田賢二郎参考人）非常に難しいご質問というか、ご感想なのですけれども、やっぱり学会にも千差万別あって、大きさから性質から、要するに我々がやっているのと医学系とは全く違いますし、そういった学会の特徴を踏まえて大規模なものがいいのか、それとも小ぢんまりと温泉地で開くのがいいのかというのは変わってくると思うのです。だから、その辺りも全てすべからく誘致には動くべきだと思いますので、観光地をアピールされたい温泉とか、非常に景勝地があると思うのですけれども、そういったところを大規模な学会であっても、例えばエクスカーションという形でツアーを組んで、そこを巡るようなオプションをつけたりとか、そういうことは別の地域でもやっていますし、先ほど申し上げたとおり、福島のいいところを、一般的な景色がいいとか、自然豊かというところではなくて、福島ならではのところを見つけて、そこをアピールするように持っていけば大きなものも小さなものもすべからく集められるのではないでしょうかねというのでお答えになっているかどうか分からないですけれども。

（斎藤正臣委員）ありがとうございました。今尾形委員からも少しお話があったのですが、今駅前のほうで再開発をしていて、そこでコンベンションに特化する施設になるのかどうなのか、まだちょっと具体的な方針が出ていないので、分からないのですけれども、例えばコンベンションを造るとしたら、新幹線駅から歩いて徒歩１分とか２分とか、そういった立地になるわけなのですよね。お伺いしたいのが、学会の主催者にとって交通のアクセスがよいということは学会を開催するにあたっての判断材料の一つでは当然あると思うのです。その優先順位でいうとどの程度なのかなと思うのです。例

えば福島県内の学会で主に開催されるところって、ご存じかどうか分からないですけれども、郡山のビッグパレットという会場があって、ちょっと駅から遠いのです。バスで移動したりとか、キャパは大きいのです。そこで開催されて、そこしかないから、しようがないというところもあるのかもしれないのですけれども、福島駅前にそういう大型のコンベンション施設ができて、立地がいいからといってそう誘致できるものなのかどうかというところは正直言って我々まだ分からないようなところで、主催者をやり慣れたことがある参考人にぜひお伺いしたいなと思っていましたので、参考人の経験則で構いませんので、その立地がいいことは、どうなのだろうなというところをちょっと教えていただければなと思います。

（寺田賢二郎参考人）ありがとうございます。結論から言いますと、私個人的には立地は二の次かなと思っております。先ほど申し上げたとおり、なぜその都市なのかという理由づけがまず必要で、その理由づけのところに会場が近いからというのはなかなか入らないと思うのです。やっぱり福島だから、こういうことが特徴だから、やるのだということがアピールできて、しかも先ほどのメモにありましたように、そこで中心になって動いてくれる人がそこの場所にいるか、あるいはその場所を選ぶようなモチベーションを持っているかというのが非常に重要だと思います。立地はもちろんいいにこしたことはないです。あと、会議の性格によっては収容人数とかの制約もありますので、場所は重要ではないと言えばうそになりますけれども、そこはちょっと遠いけれども、しようがないかというほうが多いのではないでしょうか。

（斎藤正臣委員）分かりました。ありがとうございました。

（小野京子委員）25ページ、成功の定義ということを書かれていらっしゃるのですけれども、成功とは計画どおり進めることではない、参加者がそのサービスに満足し、喜んでいただくことと書かれていらっしゃるのですけれども、体験価値を高めることを最優先とは、参加者ファースト、そういうことでございますか。具体的にお願いします。

（寺田賢二郎参考人）ありがとうございます。ここはちょっと読み上げなかったところなのですけれども、ここに書いてあるとおりで、開催するにあたっては来ていただく人が、決まってからでもいいのですけれども、どうやったら喜んでまた来ようという気になるかということが非常に重要なポイントでして、そのために何をオプションとして、学会で発表するだけではなくて、来たらこんなこともできるし、あれもできる、それで非常に笑顔で帰っていただくというところを一生懸命考えました。そこは非常に大事なところだと思います。

（小野京子委員）やられたことが具体的に何かありましたら。

（寺田賢二郎参考人）先ほど申し上げた中高生の話もそうですし、バンケットとさっき申し上げたのですけれども、バンケットというのは皆さんが一堂に会して食事をするところなのですけれども、そこの場所に横浜のアーティストを呼んできて歌を歌ってもらうとか､そういった企画も立てましたし､あるいはアプリシエーションディナーというのがあるのですけれども、これはちょっとオープンでは

ない会議なのですけれども、先ほどのミニシンポジウムというテーマごとに設定する会があって、そこのメインの、ミニシンポジウムを立てた、企画した人が、その人たちに感謝を込めてディナーを振る舞うという会議があるのです。それは一般の参加者は知らないところなのですけれども、そういう人たちが横浜のクルーズ船に乗って一夜を共にするとか、そういったもてなしをしたりとかします。あとは何があるかな。もちろん動線の、スタッフをたくさん配置して迷わないようにするとか、それはどこの学会でもやりますけれども、それは非常に気をつけるところだったと思います。

（小野京子委員）ありがとうございました。

以上です。

（斎藤正臣委員長）ほかにございますか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

（斎藤正臣委員長）それでは、以上で質疑を終了いたします。

この際、参考人に委員会を代表して一言御礼を申し上げます。改めましてなのですけれども、本日はお忙しい中、当委員会のためにご出席を賜りまして、誠にありがとうございました。今回の貴重な資料を基に、なかなか聞けないようなことを当局ではない実際に実務に当たられた方にお話を聞ける機会というのは、この委員会、議会の中では本当にないので。そのような中、本当に貴重な意見をいただきまして、先生お帰りになられた後、我々で意見をもう一回まとめるのですけれども、非常にいい議論になると思います。改めて感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

それではここで、暫時休憩いたします。

午前11時21分　　休　　憩

午前11時27分　　再　　開

（斎藤正臣委員長）それでは、委員会を再開します。

参考人招致の意見開陳を行います。

本日の参考人招致に関するご意見をお伺いしたいと思います。ご意見のある方はお述べください。

何かこの点がよかったなとか、参考になったというような点、委員長報告に盛り込んでいくので、一言ずつちょっと言っていきますか。

（尾形　武委員）東北大学の先生をお呼びして、いろんな国際学会とか、そういった工学の国際会議を招致したという経験を基に貴重な意見を伺ったなと思っています。やはり国際会議を開催しようというＭＩＣＥに名のりを上げた以上は、いろんな会議室やらコンベンションホールやら、施設が整っていないと誘致もなかなかいかないなと思って、今回駅前に造る計画があるのですけれども、そういった施設をいち早く整備をして、福島市らしい国際会議を開く、そしてまた医大とか福島大学とか、そういった大学の学術会議の利用が多分需要が多いのかななんて思っていますので、福島は世界にも原発事故以来名をとどろかせておりますので、それらを逆手に取ってやるということもありますので、

施設の整備とホテルとかそういった宿泊施設の整備を併せたものが必要なのですけれども、福島市には幸い近くに温泉、ホテルがありますので、そういった経済効果を考えながら、必要なことで、福島市を埋没させないためにも国際会議など開いて世界に発信をしていくというのが大事なのかななんて思いました。

（小野京子委員）国際会議ということで、誘致の関係でもやっぱりそういう専門家の方が協議して、いろんなところと連携してやるというお話もあったので、国際会議観光都市に対するそういう人材育成とか、連携をする体制というか、そういうのも大事なのかなと思いました。

あと、現地で動いている方ということなので、その連携の中で役割分担をするような情報を共有したり、そういった一つの体制というか、協議する方々が大事かなということを学びました。

先ほど最後に聞きました、来た方はどのようにしたら喜ばれるかって、福島の原発とか、いろんな来た方が福島に来てこういうことを学んだなという、やっぱり会議した後のサービスのよいもので来てよかったというようなものを私たちも福島はどういういいものがあるかということを調べながら、行政でもそういうことを生かしていきながら、会議プラスサービスのよさというものも大事だなということを学ばせていただきました。

（遠藤幸一委員）今回実務を経験された先生の話を聞けて大変有意義だったなというふうに思いますし､新たな気づきも私個人的にも多くあったなというふうに感じたところでありました｡その中で22ページにあった福島市アクション・チェックリストということで先生のほうで掲げていただいた部分がありますけれども、いろいろ細かくチェックリストのほうを明示いただいたというところで、特に助成制度の戦略的設計というところではやはりまだまだこれから箱物とかできてくるわけだというふうに思っていますけれども、福島市も、そういったものができればまた細かくそういったところも設計していかなければいけないと思っていますし、既存の施設を使う上でももっと細かくそういったところを設計しながら、いろいろなメニューを提案して、いろいろ多くの会議を誘致していかなければいけないなというふうに思ったところでありますし、その中で先生のほうから示していただいた、いろんな細かいものも参考にしながら、福島市としてよりよい制度設計をしていかなければいけないというふうに感じたところでございます。

以上です。

（渡辺敏彦委員）福島の場合は協会があるのだけれども、観光との連携というような部分ではコンベンション協会にそっくりお願いしたみたいな話になっていたのだけれども、行政のほうでしっかり下地というのかな、21ページにいろいろ書かれているでしょう。その中で観光も含めてまずここに書かれているやつをしっかりとこっちで熟知をして、コンベンション協会にこういうような形というようなことで、同じ意思を持ちながら対応するしかないかなとは思ったね。

あと、横浜と比べればとんでもなく規模は違うから。稼働率も半端ではない。さっき仙台の話もあったけれども、稼働率なんか高まらないかもしれないのね。だけれども、小さければ小さくても構わ

ないけれども、身の丈に合ったような会議をいっぱい集めてくるような、そんな努力はしていかないと、駅前の話になってしまうと変な話になってしまうのか。ちょっと流れが違うかもしれないけれども、容易でなくなる可能性はあるのかなということを感じました。

（黒沢　仁委員）21ページに書かれていたここから始めようという具体的な戦略というような部分をまずは踏まえながらも、先ほど遠藤委員が言った戦略的な設計といった、やっぱり福島の強みを前面に出して誘致というような部分を積極的にするには、まさしく戦略的というような言葉が一番合っているのかなというような思いです。

以上です。

（佐藤　勢委員）非常に実体験に基づいたお話を聞かせていただいて、本当に参考になりました。２つあるかなと。私の中では、やっぱり連携が大事だなというふうに思ったところです。市、大学、主催者、民間も含めて様々なところとの連携というのは非常に大事になってくるし、その窓口というのはしっかりとつくっておかなければいけないし、そういったところは大事だなと思いました。

あとやはりもう一つは、皆さんおっしゃっているように、環境設定とか建設というのはもちろん大事だけれども、福島の強さというか、強み、それをやっぱりもっと見直していって強化していく、この作業というのは非常に大事だなというふうに思ったところです。

以上です。

（山田　裕委員）福島市はこれから開始していくということで、まだリアルなビジョンという形では私自身も捉えることができていなかったのですけれども、今日具体的な話であああ、こういう流れになるのかということがつかめたのはよかったかなというふうに思います。ただ、参考例として出された横浜をでは福島でどうやって生かすのかというところをもうちょっとひもづけていくことが必要かなと思うのです。これから視察に行くわけで、そういったところと今日学んだ中身をリンクさせながらさらにこれからの姿みたいなものをリアルにしていきたいなというふうに思いました。

（斎藤正臣委員長）ありがとうございました。

では、私からも一言申し上げたいと思います。学会を誘致するためには、福島で開催するための社会的な意義、あとは福島の強みというものをやっぱり我々がオール福島で考えていかなければいけない、つくり上げていかなければいけないということだと思います。

あと、物理的な問題で駅の近くに大きな箱を造ればどうにかなるだろうと、自動的に誘致できるだろうというふうに思いがちだったのですけれども、そうではないということが大変よく分かったというのは、これは一刻も早く当局に伝えないといけないなというふうに私自身危機感を感じています。具体的には、佐藤委員からのご質問であったようなパラレルセッションの数というものが、飯坂のパルセいいざかで２つ、３つぐらいと言ったけれども、逆に言うと、よくできるなと思うぐらいだよね。福島の駅前で開催したときに10あるかといったら、どこでやるのだよという話になってしまうので、ここは非常に重要な課題だと思います。

もう一つは、体制の問題、バックアップもそうなのですけれども、今傍聴にいらっしゃっていましたけれども、コンベンション協会で担当されている職員さんが、あの方１人なのですって。それでできるのかというところですよね。国際会議観光都市として機能していくためには、最初から最後まで本当にいろんなことを整えていかなければいけない、課題だらけだなということが非常によく分かりましたので、これからの視察も通して当局にしっかりと委員長報告として提案してまいりたい、そのように思います。

それでは、本日いただいた意見につきましては、正副委員長手元で内容を整理させていただきまして、調査のまとめの際にお示しをさせていただきたいと思います。

意見開陳は以上といたします。

次に、現地調査の実施について簡単にお話をさせていただきたいと思います。

資料３をご覧いただきたいと思います。以前の委員会で調査日時以外までは確認いただきましたが、現地調査実施内容案のとおり、２月24日火曜日午前９時から行いたいと思います。その他内容は変更なく、パルセいいざかと福島テルサを現地調査する内容です。このように現地調査を行いたいと思いますが、よろしいでしょうか。

【「異議なし」と呼ぶ者あり】

（斎藤正臣委員長）それでは、そのように進めさせていただきます。

最後に、その他についてを議題といたします。

委員の皆様から何かございますか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

（斎藤正臣委員長）なければ、以上で経済民生常任委員会を終了いたします。

午前11時39分　　散　　会

経済民生常任委員長　　斎　藤　正　臣